

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第97期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	岡山県貨物運送株式会社
【英訳名】	Okayamaken Freight Transportation Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 壺坂 須美男
【本店の所在の場所】	岡山県岡山市清心町4番31号
【電話番号】	(086) 252 - 2111
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 若狭 慎一
【最寄りの連絡場所】	広島市中区光南6丁目1番16号
【電話番号】	(082) 243 - 8111
【事務連絡者氏名】	取締役 広島主管支店長 村上 明久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 当第3四半期 連結累計期間	第97期 当第3四半期 連結会計期間	第96期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
営業収益(千円)	31,939,318	10,437,355	43,275,910
経常利益(千円)	241,854	277,136	352,016
四半期(当期)純利益(千円)	61,623	142,269	151,461
純資産額(千円)	-	9,078,132	9,211,611
総資産額(千円)	-	43,211,173	43,317,344
1株当たり純資産額(円)	-	420.11	426.12
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2.85	6.59	6.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	21.0	21.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,008,446	-	2,172,618
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,603,344	-	1,726,207
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	129,283	-	563,275
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	2,447,254	2,171,436
従業員数(人)	-	2,907	2,878

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 上記の営業収益には消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	2,907	(637)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	2,583	(556)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

第2【事業の状況】

1【営業実績の状況】

(1) 営業実績

当第3四半期連結会計期間の営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間(千円) (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	前年同期比(%)
貨物運送関連事業	9,786,871	-
不動産賃貸事業	55,317	-
石油製品販売等事業	595,166	-
合計	10,437,355	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 地区別営業収益

区分	当第3四半期連結会計期間(千円) (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	前年同期比(%)
関東地区	1,083,501	-
中部地区	698,709	-
北陸地区	111,684	-
近畿地区	2,469,763	-
中国地区	5,468,476	-
四国地区	266,587	-
九州地区	338,632	-
合計	10,437,355	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国に端を発した金融危機が実体経済に波及し、企業の設備投資や生産の不振、雇用削減、個人消費の低迷など国内景気の後退が鮮明となった。

当社グループの主要な業務である運輸業界においても、高騰を続けてきた燃料価格が期中で下落に転じたものの、急速な景気後退に伴う輸送需要の減少、安全・環境問題等に対するコストの増加など、経営環境は一段と厳しくなった。

このような状況のもと、当社グループは本年の目標を「革新の継続と人材の育成」と定め、常に新しい輸送の提案、高品質で付加価値の高い輸送サービスの提供に積極的に取り組むとともに、人材の教育、育成を重点課題とし推進してきた。経費についても燃油費を抑制すべくデジタルタコグラフの有効活用を継続的に行い省エネ運転に取り組むとともに、諸経費の削減に努めた。

その結果、当第3四半期連結会計期間の営業収益は104億3千7百万円となり、営業利益は3億1千万円、経常利益は2億7千7百万円、四半期純利益は1億4千2百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

貨物運送関連事業

貨物運送関連事業については、景気後退が表面化するなか貨物取扱量が急速に減少し、営業収益は97億8千6百万円となり、連結売上高全体の93.8%となった。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業については、営業収益は5千5百万円となり、連結売上高全体の0.5%となった。

石油製品販売等事業

石油製品販売等事業については、営業収益は5億9千5百万円となり、連結売上高全体の5.7%となった。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得及び売却、借入金の返済等により、当第3四半期末には24億4千7百万円となった。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7億3千4百万円となった。

これは主に、減価償却費が6億9千1百万円であったこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、8億6千4百万円となった。

これは主に、米子主管支店新築移転及び車輛更新等の有形固定資産の取得による支出が8億8千1百万円であったこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、4億6千6百万円となった。

これは主に、借入金の増加によるものである。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

（4）研究開発活動

該当事項はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、(2)設備の新設、除却等の計画に記載のもの以外に、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは、次の通りである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	資金調達 方法	着手年月	完了年月	金額 (千円)	完成後 の増加 能力
当社 米子主管 支店	鳥取県 米子市	貨物運送関 連事業	建物外	自己資金 及び借入 金	平成20年2月	平成20年11月	942,474	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画は、以下の通りである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメ ントの名称	設備の内容	譲渡価格 (千円)	帳簿価額 (千円)	引渡日
当社 米子主管支店	鳥取県 米子市	貨物運送関連事業	土地	249,032	50,376	平成21年1月26日

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	22,000,000	22,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	22,000	-	2,420,600	-	1,761,954

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、プリヴェ インベストメント アジア ピーティーイー エルティーディー から平成20年12月5日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成20年11月28日現在で以下のとおり株式1,149千株を処分している旨の報告を受けたが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができない。

なお、当社は同社からこれ以外の大量保有報告書(及び変更報告書)の写しの送付を受けていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
プリヴェ インベストメント アジア ピーティーイー エルティーディー	80 ラッフルズプレイス #37-01A ユー オービープラザ1 シンガポール 048624	-	-

当第3四半期会計期間において、プリヴェ ファンド グループ株式会社から平成20年12月5日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年11月28日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けたが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
プリヴェ ファンド グループ株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目2番1号	1,149	5.22

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 424,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,346,000	21,346	同上
単元未満株式	普通株式 230,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	22,000,000	-	-
総株主の議決権	-	21,346	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が、1千株含まれている。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡山県貨物運送株式会社	岡山県岡山市清心町4番31号	424,000	-	424,000	1.92
計	-	424,000	-	424,000	1.92

(注) 当第3四半期会計期間末日現在における所有自己株式数は426,091株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は1.93%である。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	190	188	182	179	169	171	159	145	143
最低(円)	177	172	170	165	153	150	130	119	119

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はない。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日）から四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,926,604	2,648,836
受取手形及び営業未収入金	3 6,894,182	7,255,756
たな卸資産	2 176,886	2 179,887
その他	576,795	642,472
貸倒引当金	20,589	22,220
流動資産合計	10,553,879	10,704,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,516,262	10,116,365
車両運搬具(純額)	3,003,923	3,326,443
土地	15,358,933	15,442,765
その他(純額)	309,309	112,509
有形固定資産合計	1 29,188,427	1 28,998,084
無形固定資産	559,212	536,035
投資その他の資産		
投資有価証券	2,145,031	2,375,042
その他	790,865	728,648
貸倒引当金	26,242	25,197
投資その他の資産合計	2,909,654	3,078,492
固定資産合計	32,657,294	32,612,612
資産合計	43,211,173	43,317,344
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,182,865	3,297,475
短期借入金	12,166,916	12,189,634
未払法人税等	105,503	148,039
賞与引当金	-	225,661
その他	3,188,868	2,320,040
流動負債合計	18,644,154	18,180,852
固定負債		
長期借入金	11,534,595	11,574,700
退職給付引当金	2,943,037	3,081,943
役員退職慰労引当金	131,400	120,300
その他	879,852	1,147,936
固定負債合計	15,488,886	15,924,879
負債合計	34,133,040	34,105,732

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金	1,761,954	1,761,954
利益剰余金	4,692,387	4,695,504
自己株式	79,240	78,267
株主資本合計	8,795,701	8,799,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	267,737	396,066
評価・換算差額等合計	267,737	396,066
少数株主持分	14,693	15,754
純資産合計	9,078,132	9,211,611
負債純資産合計	43,211,173	43,317,344

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業収益	31,939,318
営業原価	30,557,203
営業総利益	1,382,115
販売費及び一般管理費	1,079,034
営業利益	303,081
営業外収益	
受取利息	2,112
受取配当金	27,125
受取賃貸料	155,335
持分法による投資利益	41,517
その他	104,500
営業外収益合計	330,592
営業外費用	
支払利息	387,147
その他	4,671
営業外費用合計	391,819
経常利益	241,854
特別利益	
固定資産売却益	12,651
特別利益合計	12,651
特別損失	
固定資産除売却損	6,594
投資有価証券評価損	48,298
特別損失合計	54,892
税金等調整前四半期純利益	199,612
法人税、住民税及び事業税	145,329
法人税等調整額	7,779
法人税等合計	137,550
少数株主利益	438
四半期純利益	61,623

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
営業収益	10,437,355
営業原価	9,787,564
営業総利益	649,790
販売費及び一般管理費	339,273
営業利益	310,517
営業外収益	
受取利息	366
受取配当金	9,891
受取賃貸料	51,469
持分法による投資利益	13,580
その他	21,064
営業外収益合計	96,371
営業外費用	
支払利息	128,916
その他	835
営業外費用合計	129,752
経常利益	277,136
特別利益	
固定資産売却益	3,787
貸倒引当金戻入額	199
特別利益合計	3,987
特別損失	
固定資産除売却損	3,958
投資有価証券評価損	13,106
特別損失合計	17,065
税金等調整前四半期純利益	264,058
法人税、住民税及び事業税	30,675
法人税等調整額	90,389
法人税等合計	121,064
少数株主利益	723
四半期純利益	142,269

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	199,612
減価償却費	1,899,074
退職給付引当金の増減額(は減少)	138,905
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,100
貸倒引当金の増減額(は減少)	586
賞与引当金の増減額(は減少)	225,661
投資有価証券評価損益(は益)	48,298
有形固定資産除売却損益(は益)	6,057
受取利息及び受取配当金	29,238
支払利息	387,147
持分法による投資損益(は益)	41,517
売上債権の増減額(は増加)	359,607
たな卸資産の増減額(は増加)	3,000
仕入債務の増減額(は減少)	114,610
その他	140,035
小計	2,491,300
利息及び配当金の受取額	42,046
利息の支払額	352,946
法人税等の支払額	171,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,008,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	670,500
定期預金の払戻による収入	668,550
投資有価証券の取得による支出	7,124
投資有価証券の売却による収入	4,439
有形固定資産の取得による支出	1,756,382
有形固定資産の売却による収入	143,661
その他	14,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,603,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	138,899
長期借入れによる収入	3,550,000
長期借入金の返済による支出	3,751,721
配当金の支払額	63,988
その他	2,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,283
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	275,818
現金及び現金同等物の期首残高	2,171,436
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,447,254

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>たな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

簡便な会計処理に重要性が乏しいため、記載を省略する。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はない。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 34,592,520千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 34,185,172千円
2 たな卸資産の内容	2 たな卸資産の内容
商品 26,220千円	商品 34,096千円
原材料及び貯蔵品 150,666千円	原材料及び貯蔵品 145,790千円
合計 176,886千円	合計 179,887千円
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれている。	-
受取手形 143,849千円	

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。	
給与及び賞与	320,637千円
当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。	
給与及び賞与	117,290千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,926,604千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	479,350千円
現金及び現金同等物	<u>2,447,254千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 22,000千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 426千株

3. 配当に関する事項
配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	64,740	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	貨物運送関連 事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	石油製品販売 等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	9,786,871	55,317	595,166	10,437,355	-	10,437,355
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	7,012	-	1,021,647	1,028,659	(1,028,659)	-
計	9,793,883	55,317	1,616,814	11,466,015	(1,028,659)	10,437,355
営業利益	257,674	21,832	20,415	299,921	10,595	310,517

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	貨物運送関連 事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	石油製品販売 等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	29,754,532	165,951	2,018,835	31,939,318	-	31,939,318
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	21,631	-	3,373,322	3,394,954	(3,394,954)	-
計	29,776,163	165,951	5,392,158	35,334,272	(3,394,954)	31,939,318
営業利益	101,963	75,615	93,892	271,471	31,609	303,081

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、貨物運送に関連する事業としての貨物運送関連事業、不動産を賃貸する事業としての不動産賃貸事業と石油製品販売等の事業としての石油製品販売等事業にセグメンテーションしている。

2. 各事業区分の主要な事業収入

事業区分	売上区分
貨物運送関連事業	貨物自動車運送事業収入、貨物運送取扱事業収入、倉庫業収入、自動車修理業収入
不動産賃貸事業	ビル賃貸収入
石油製品販売等事業	石油製品販売収入、自動車用品販売収入、建設業収入、保険代理手数料収入、フォークリフト販売収入、一般労働者派遣収入

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社グループの事業はすべて国内で行っているため該当事項はない。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社グループの売上取引はすべて国内向けのため該当事項はない。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動はない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	420円11銭	1株当たり純資産額	426円12銭

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	2円85銭	1株当たり四半期純利益金額	6円59銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(千円)	61,623	142,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	61,623	142,269
期中平均株式数(千株)	21,577	21,575

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

岡山県貨物運送株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡山県貨物運送株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡山県貨物運送株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。